

2022年11月14日

東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号渋谷東口ビル6F
株式会社 Branding Engineer
代表取締役 CEO 河端 保志

東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号渋谷東口ビル6F
株式会社 Care Technology
代表取締役 山田 祐介

東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号渋谷東口ビル6F
株式会社 X Investors
代表取締役 高原 克弥

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則182条に基づく事前備置書面)

株式会社 Branding Engineer (以下、「吸収合併存続会社」といいます。)並びに株式会社 Care Technology 及び株式会社 X Investors (以下、これらを総称して「吸収合併消滅会社」といいます。)は、2022年10月28日付で吸収合併契約書を締結し、2023年1月1日を効力発生日とする吸収合併(以下、「本吸収合併」といいます。)を行うことといたしました。よって、ここに本吸収合併に係る事前開示をいたします。

なお、本吸収合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

1. 吸収合併契約の内容に関する事項

別添資料1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併消滅会社は、吸収合併存続会社の完全子会社であるため、本吸収合併に際して吸収合併存続会社は株式その他の対価の交付は行いません。また、本吸収合併による吸収合併存続会社の資本金及び資本準備金の額の増額はありませぬ。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別添資料2及び、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しており、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 株式会社 Care Technology の最終事業年度に係る計算書類等

株式会社 Care Technology の最終事業年度に係る計算書類等は、別添資料3のとおりです。

(3) 株式会社 X Investors の最終事業年度に係る計算書類等

株式会社 X Investors の最終事業年度に係る計算書類等は、別添資料4のとおりです。

6. 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

(1) 吸収合併存続会社について

I. 2023年6月1日付で効力が発生する、吸収合併存続会社と株式会社ブランディングエンジニアとの間の吸収分割契約締結

II. 2023年6月1日付で効力が発生する、当社の新設分割手続

(2) 株式会社 Care Technology について

該当事項はありません。

(3) 株式会社 X Investors について

該当事項はありません。

7. 吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の2022年8月31日現在の貸借対照表における資産の額、負債の額及び純資産の額は以下の通りであり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。

吸収合併存続会社：資産の額：2,306百万円 負債の額：1,530百万円 純資産の額：776百万円

株式会社X Investors：資産の額：5百万円 負債の額：21百万円 純資産の額：△15百万円

株式会社Care Technology：資産の額：5百万円 負債の額：24百万円 純資産の額：△18百

万円

また、本吸収合併の効力発生日までにいずれの会社においても資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておらず、本吸収合併後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。以上の点、ならびに、当社の収益状況及びキャッシュ・フロー等に鑑みて、当社の負担する債務については、本吸収合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

8. 事前開示開始後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

別添資料1

吸収合併契約書

株式会社Branding Engineer（住所：東京都渋谷区渋谷二丁目2-3渋谷東口ビル6F、以下「甲」という。）、株式会社Care Technology（住所：東京都渋谷区渋谷二丁目2-3渋谷東口ビル6F、以下「乙」という。）及び株式会社X Investors（住所：東京都渋谷区渋谷二丁目2-3渋谷東口ビル6F、以下「丙」という。）は、次のとおり、吸収合併契約（以下「本件合併」という。）を締結する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙及び丙を合併して存続し、乙及び丙は解散するものとする。

（商号及び住所）

第2条 本件合併にかかる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

吸収合併存続会社（甲） 商号：株式会社Branding Engineer

住所：東京都渋谷区渋谷二丁目2-3渋谷東口ビル6F

吸収合併消滅会社（乙） 商号：株式会社Care Technology

住所：東京都渋谷区渋谷二丁目2-3渋谷東口ビル6F

吸収合併消滅会社（丙） 商号：株式会社X Investors

住所：東京都渋谷区渋谷二丁目2-3渋谷東口ビル6F

（新株の割当）

第3条 甲は、本件合併に際して、乙及び丙の株主に対し何らの対価も交付しない。

（資本金及び準備金の額）

第4条 本件合併に際して甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

（効力発生日）

第5条 本件合併が効力を発生する日は令和5年1月1日（以下「効力発生日」という。）とする。ただし、その日までに本件合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙丙協議の上、これを変更することができる。

2 本契約は、本件合併の効力発生日の前日までに、本件合併について甲の株主総会の決議による承認が得られない場合にはその効力を失う。

（引き継ぎ）

第6条 乙及び丙は、その作成による令和4年8月31日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

2 乙及び丙は、令和4年9月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

(善管注意義務)

第7条 甲、乙及び丙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙丙協議の上、これを行うものとする。

(解散費用)

第8条 乙及び丙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲、乙及び丙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙丙協議の上、本件合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第10条 本契約に定める事項のほか、本件合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙丙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書3通を作成し、甲、乙及び丙は各1通を保有するものとする。

令和4年10月28日

東京都渋谷区渋谷二丁目22-3渋谷東口ビル6F

(甲) 株式会社Branding Engineer

代表取締役 河端 保志

代表取締役 高原 克弥

東京都渋谷区渋谷二丁目22-3渋谷東口ビル6F

(乙) 株式会社Care Technology

代表取締役 山田 祐介

東京都渋谷区渋谷二丁目22-3渋谷東口ビル6F

(丙) 株式会社X Investors

代表取締役 高原 克弥

別添資料2 (吸収合併存続会社 株式会社 Branding Engineer の最終事業年度に係る計算書類等)

連結貸借対照表

2022年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,947,363	流 動 負 債	1,127,598
現 金 及 び 預 金	874,711	買 掛 金	517,039
売 掛 金	1,013,652	1年内返済予定の長期借入金	172,457
そ の 他	63,061	未 払 金	221,669
貸 倒 引 当 金	△4,062	未 払 法 人 税 等	66,790
固 定 資 産	561,693	そ の 他	149,642
有 形 固 定 資 産	62,705	固 定 負 債	646,864
建 物	52,388	長 期 借 入 金	646,864
そ の 他	10,316	負 債 合 計	1,774,462
無 形 固 定 資 産	340,580	(純 資 産 の 部)	
の れ ん	287,487	株 主 資 本	732,563
そ の 他	53,092	資 本 金	139,589
投 資 そ の 他 の 資 産	158,408	資 本 剰 余 金	139,489
投 資 有 価 証 券	76,888	利 益 剰 余 金	453,554
そ の 他	96,284	自 己 株 式	△69
貸 倒 引 当 金	△14,764	新 株 予 約 権	4,352
繰 延 資 産	2,321	純 資 産 合 計	736,916
資 産 合 計	2,511,379	負 債 純 資 産 合 計	2,511,379

連結損益計算書

自 2021年9月1日
至 2022年8月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,870,414
売 上 原 価		4,796,202
売 上 総 利 益		2,074,212
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,878,702
営 業 利 益		195,509
営 業 外 収 益		
助 成 金 収 入	2,737	
受 取 手 数 料	1,647	
敷 金 償 却 戻 入 益	6,386	
そ の 他	1,653	12,424
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,184	
株 式 交 付 費 償 却	2,532	
そ の 他	1,068	7,785
経 常 利 益		200,148
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	2,900	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,369	23,269
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,999	9,999
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		213,417
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	84,990	
法 人 税 等 調 整 額	△6,262	78,727
当 期 純 利 益		134,689
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		134,689

連結株主資本等変動計算書

自 2021年9月1日

至 2022年8月31日

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	129,967	129,867	318,864	-	578,700
当期変動額					
新株の発行	9,621	9,621			19,243
親会社株主に帰属する 当期純利益			134,689		134,689
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,621	9,621	134,689	△69	153,863
当期末残高	139,589	139,489	453,554	△69	732,563

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,024	581,724
当期変動額		
新株の発行		19,243
親会社株主に帰属する 当期純利益		134,689
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,328	1,328
当期変動額合計	1,328	155,192
当期末残高	4,352	736,916

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TSR ソリューションズ株式会社

株式会社 2Hundred

株式会社 Care Technology

株式会社 X Investors

このうち、TSR ソリューションズ株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 個別法

商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～32年

工具、器具及び備品 2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間又は8年間の定額法により償却を行っております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費の処理方法は、3年間で均等償却しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計基準の適用については、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益 剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益および期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定め

る経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類への影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めておりました「建物」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等是不確実性が高い事象ではありますが、当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は軽微であり、重要な影響が見られていないことから、翌連結会計年度及びそれ以降への感染拡大影響は軽微なものとして仮定し、会計上の見積りを行っています。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,466千円

(2) 流動負債におけるその他のうち、契約負債等の金額は、「9. 収益認識に関する注記 (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報 ① 契約資産及び契約負債等の残高等」に記載しております。

(3) 財務制限条項

当社における借入金のうち 359,958 千円については下記の財務制限条項が付されております。

①2022年8月決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上とすること。

②2022年8月決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の決算期末日における借主の連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上とすること。

③各年度の決算期における借主の単体及び連結の損益計算書に示される税引後当

期損益が、2022年8月期を初回とし、以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。最初の判定は、2022年8月決算期及びその直後の期の決算を対象として行われる。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,469,440株

(注) 当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 86株

(注) 当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年11月28日開催の第9回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日
2022年11月28日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	20,938	2.0	2022年8月31日	2022年11月29日

(注) 当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記1株当たり配当金額は当該株式分割前の株式数を基準としております。

- (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|------------|
| 普通株式 | 1,196,000株 |
|------|------------|

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。資金運用については、短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主として本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金及びM&Aに必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(ア) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、財務経理規程及び与信管理規程に従い、経営戦略本部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を営業部門に随時連絡しております。これにより財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(イ) 市場リスク（金利の変動リスク）の管理

当社グループは変動金利による借入金については定期的に金利の動向を把握し、管理しております。

(ウ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは利益計画に基づき経営戦略本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価値のない株式等は次表には含めておりません（(注)1. 参照）。

また、「現金及び預金」、「売掛金」及び「買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷金及び保証金	61,958	61,708	△250
資産計	61,958	61,708	△250
長期借入金※	819,321	817,281	△2,039
負債計	819,321	817,281	△2,039

※長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1. 市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	76,888

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
敷金及び保証金	3,689	57,590	—	678
合 計	3,689	57,590	—	678

3. 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	172,457	231,249	158,488	138,876	65,544	52,707
合 計	172,457	231,249	158,488	138,876	65,544	52,707

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	61,708	—	61,708
資産計	—	61,708	—	61,708
長期借入金	—	817,281	—	817,281
負債計	—	817,281	—	817,281

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び保証金

時価は一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
顧客との契約から生じる収益	6,069,766	779,610	6,849,376	21,037	6,870,414
外部顧客への売上高	6,069,766	779,610	6,849,376	21,037	6,870,414

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問介護事

業及び投資用不動産販売事業であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 2. 会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債等の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	656,796
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,013,652
契約負債（期首残高）	44,494
契約負債（期末残高）	46,344

契約負債は、主にエンジニアプラットフォームサービスにおいて一部の契約から発生する前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、44,494千円であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 34円99銭

1株当たり当期純利益 6円46銭

(注) 2021年12月8日付で普通株式1株につき2株の割合、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の保有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,469,440株
今回の分割により増加する株式数	10,469,440株
株式分割後の発行済株式総数	20,938,880株
株式分割後の発行可能株式総数	38,987,200株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月16日
分割基準日	2022年8月31日
分割効力発生日	2022年9月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(5) 新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2022年9月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	23円	12円
第2回新株予約権	119円	60円
第4回新株予約権	119円	60円
第5回新株予約権	179円	90円
第6回新株予約権	257円	129円
第7回新株予約権	513円	257円
第9回新株予約権	1,051円	526円
第10回新株予約権	1,020円	510円

3. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(子会社の設立)

当社は、2022年8月17日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、Midworks 事業をはじめ、エンジニアのキャリア循環型プラットフォームを有しております。株式会社 Yellowstone Consulting においては当社における Midworks 事業と差別化を図り、顧客ニーズにあったサービスを展開することにより、よりエンジニアサービスの拡充が期待されると考えております。

2. 設立した子会社の概要

名称	株式会社 Yellowstone Consulting
所在地	東京都渋谷区
代表者	代表取締役 CEO 千田 統貴
事業の内容	SES 事業
資本金	10,000 千円
設立の時期	2022 年 9 月 1 日
出資比率	当社 100%

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年8月31日開催の取締役会において、株式会社 DeProp を完全子会社化することを決議し、2022年9月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2022年9月14日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社 DeProp

事業内容 システムエンジニアリングサービス

(2) 株式取得の理由

当社は「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、IT エンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業

は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるフリーランスエンジニアと企業のマッチングサービスであるMidworksは、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に毎期増収を実現しておりましたが、そのような中、ITエンジニア人材ニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なITエンジニア人材の確保、及び高度な業務に対応することのできるITエンジニアチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

今回のM&Aにより、DePropと当社双方のITエンジニアを双方の顧客に紹介することのできるクロスセルの実現を見込んでおります。従来DePropでは、PM人材・PMO人材のみでクライアント支援を行っていましたが、当社のエンジニア・プログラマーを交えたプロジェクト単位での支援を行う体制とすることで、クライアントの幅広いニーズに対して、より高付加価値な提案をすることができると考えております。

また、DePropとの協業により、そのノウハウを取入れ、開発案件の上流工程であるPM・PMO業務を担うことができる人材をBE内で育成することを計画しています。BEの既存クライアントに対し、PM・PMO人材を提案できるようにし、各クライアントのより複雑なニーズに対応できる体制を目指します。

(3) 取得した議決権比率

100%

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	78,000 千円
-------	----	-----------

3. 主要な株式取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	6,934 千円
-------------------	----------

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2022年9月20日開催の取締役会において、2023年3月1日(予定)を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行するために、その準備に入ることに、及び2022年9月20日に分割準備会社として当社100%出資の子会社(以下、「株式会社ブランディングエンジニア」といいます。)を設立することを決議いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、フリーランスエンジニアのマッチングサービスである Midworks など、エンジニアの価値向上を目指すとともに、国内における IT エンジニアの人材不足を解決するサービスを中心とした、各種ソリューションを提供しております。

更なる成長並びに飛躍のため、新規事業の開発やグループ戦略機能を担う持株会社と、戦略を実行する事業会社を分離することで、グループ経営の機動性・柔軟性を高め、迅速な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する検討及び準備を進めることを決定いたしました。

2. 持株会社体制への移行方法

当社を分割会社とし株式会社ブランディングエンジニアを承継会社とする吸収分割、及び当社を分割会社とし新設分割を行い、当社の事業を承継させる方法を検討しております。なお、吸収分割及び新設分割を行うにあたり、当社を存続会社、連結子会社である株式会社 Care Technology 及び株式会社 X Investors を消滅会社とする吸収合併を行い、当社がこれらの連結子会社の事業を承継することを検討しています。

3. 持株会社体制への移行の日程

(1) 合併の日程

合併契約承認の取締役会	2022年11月上旬(予定)
合併契約締結日	2022年11月上旬(予定)
合併契約承認の定時株主総会	2022年11月28日(予定)
合併効力発生日	2023年1月1日(予定)

(2) 吸収分割及び新設分割の日程

分割準備会社設立承認の取締役会	2022年9月20日
分割準備会社の設立	2022年9月20日
会社分割契約及び新設分割計画書承認の取締役会	2022年11月上旬(予定)
会社分割契約締結	2022年11月上旬(予定)
会社分割契約及び新設分割計画書承認の定時株主総会	2022年11月28日(予定)
会社分割の効力発生日	2023年3月1日(予定)

4. 持株会社体制移行にあたり設立した分割準備会社の概要

(1) 名称	株式会社ブランディングエンジニア	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目 22-3 渋谷東口ビル 6F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高原 克弥	
(4) 事業内容	IT エンジニアサービス	
(5) 資本金	10 百万円	
(6) 設立年月日	2022 年 9 月 20 日	
(7) 発行済株式数	400 株	
(8) 決算期	8 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 Branding Engineer 100%	
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係	当社が 100% 出資する子会社として設立いたしました。
	人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。
	取引関係	現時点における当社との取引関係はありません。

5. 合併を行う子会社の概要

(1) 株式会社 Care Technology

(1) 名称	株式会社 Care Technology	
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目 22-3 渋谷東口ビル 6F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山田 祐介	
(4) 事業内容	訪問介護事業	
(5) 資本金	10 百万円	
(6) 設立年月日	2021 年 4 月 21 日	
(7) 発行済株式数	200 株	
(8) 決算期	8 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率	株式会社 Branding Engineer 100%	
(10) 直前事業年度（2021 年 8 月期）の財政状態及び経営成績	純資産	△ 1 百万円
	総資産	2 百万円
	1 株当たり純資産	△7,375 円 39 銭
	売上高	—
	営業利益	△10 百万円
	経常利益	△11 百万円
	当期純利益	△11 百万円
	1 株当たり当期純利益	△57,375 円 39 銭

(2)株式会社 X Investors

(1)名称	株式会社 X Investors	
(2)所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目 22-3 渋谷東口ビル 6F	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 高原 克弥	
(4)事業内容	投資用不動産販売事業	
(5)資本金	10 百万円	
(6)設立年月日	2021 年 4 月 21 日	
(7)発行済株式数	200 株	
(8)決算期	8 月 31 日	
(9)大株主及び持株比率	株式会社 Branding Engineer 100%	
(10)直前事業年度(2021 年 8 月期)の財政状態及び経営成績	純資産	△ 8 百万円
	総資産	0 百万円
	1 株当たり純資産	△40,407 円 80 銭
	売上高	—
	営業利益	△ 7 百万円
	経常利益	△ 8 百万円
	当期純利益	△ 8 百万円
	1 株当たり当期純利益	△40,369 円 30 銭

(持株会社体制移行後の体制、各社を構成する事業部門及び持株会社の商号の概要並びに会社分割の効力発生日等の変更)

当社は、2022 年 10 月 14 日開催の取締役会において、持株会社体制移行後の体制及び各社を構成する事業部門の概要を決定する決議及び当社の商号を、2022 年 10 月下旬に開催予定の取締役会で承認され、2022 年 11 月 28 日に開催予定の定時株主総会で承認されることを条件として、以下のとおり、変更することを予定する決議をいたしました。

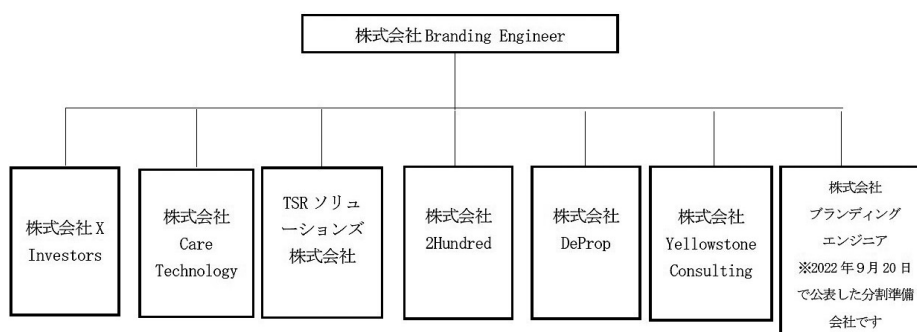
1. 持株会社体制移行後の体制概要

当社は、2022 年 9 月 20 日付で公表した移行方法により、下表の「現在の体制」から「2023 年 1 月 1 日の吸収合併効力発生日時点の体制」を経て、持株会社制へ移行した後の体制は、下表の「持株会社体制移行後の体制」欄記載のとおり、及び、各社を構成する事業部門の概要は、下表の「各社を構成する事業部門」欄記載のとおりを予定しています。

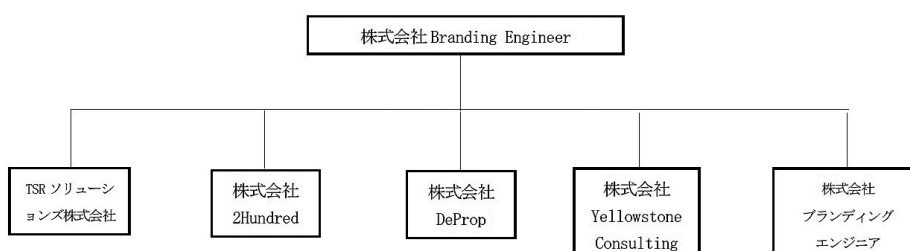
なお、持株会社体制への移行にあたり、当社の商号を後述のとおり、「株式会社 TWOSTONE&Sons」に変更し、当社の連結子会社である TSR ソリューションズ株式会社、株式会社 Yellowstone Consulting を当社の連結子会社である株式会社ブランディングエンジニアの連結子会社、当社の連結子会社である株式会社 2Hundred を新設分割設立会社である株式会社 Digital Arrow Partners (会社名は仮称である) の連結子会社とすることを予定しています。TSR ソリューションズ株式会社、株式会社 Yellowstone Consulting 及び株式会社 2Hundred を、

株式会社ブランディングエンジニア又は株式会社 Digital Arrow Partners の連結子会社とする方法として、当社から株式会社ブランディングエンジニアへの吸収分割における承継資産として TSR ソリューションズ株式会社及び株式会社 Yellowstone Consulting の 100%株式を承継させ、また、当社による新設分割における承継資産として株式会社 2Hundred の 100%株式を承継させる方法を予定しております。

(1) 現在の体制

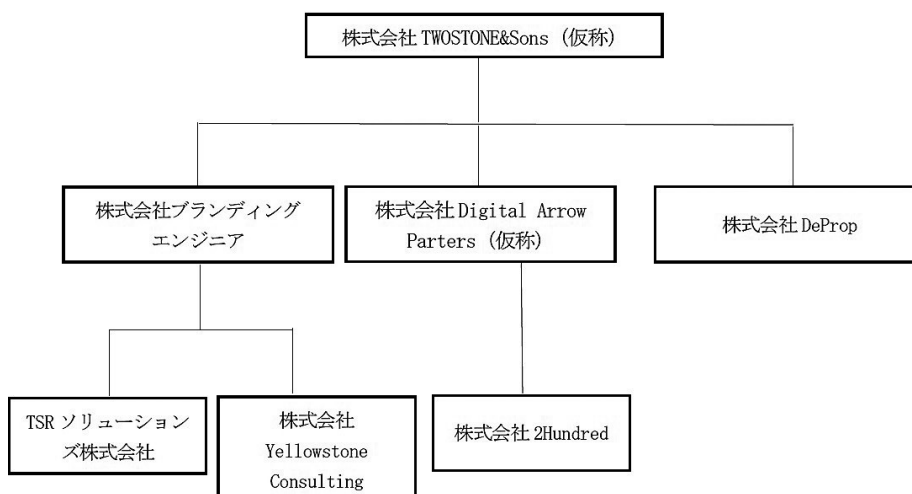


(2) 2023年1月1日の吸収合併効力発生時点の体制



当社を存続会社、連結子会社である株式会社 Care Technology 及び株式会社 X Investors を消滅会社とする吸収合併を行い、当社がこれらの連結子会社の事業を承継することを予定しています。

(3) 持株会社体制移行後の体制



当社を分割会社とし株式会社ブランディングエンジニアを承継会社とする吸収分割、及び当社を分割会社とする新設分割を行い、当社から株式会社ブランディングエンジニアへの吸収分割における承継資産として TSR ソリューションズ株式会社及び株式会社 Yellowstone Consulting の 100%株式を承継させ、また、当社による新設分割における承継資産として株式会社 2Hundred の 100%株式を承継させることを予定しています。

(4) 各社を構成する事業部門

各事業会社の社名	各社を構成する事業部門
株式会社ブランディングエンジニア	エンジニアプラットフォームサービス
TSR ソリューションズ株式会社	エンジニアプラットフォームサービス
株式会社 Yellowstone Consulting	エンジニアプラットフォームサービス
株式会社 Digital Arrow Parters (仮称)	マーケティングプラットフォームサービス
株式会社 2Hundred	マーケティングプラットフォームサービス
株式会社 DeProp	エンジニアプラットフォームサービス

2. 商号の変更予定

(1) 商号の変更理由

2023年6月1日(予定)付での2022年9月20日付で公表した移行方法による持株会社体制への移行に伴い、商号を変更する予定です(なお、会社分割の効力発生日の変更については後述のとおりです。)

(2) 新商号

株式会社 TWOSTONE&Sons (仮称)

(カブシキガイシャツーストーンアンドサンズ)

(3) 変更予定

2023年6月1日(予定)

3. 会社分割の効力発生日等の変更

(1) 変更の内容

合併契約承認、会社分割契約承認及び新設分割計画書承認の取締役会開催日(予定)並びに合併契約及び会社分割契約締結日(予定)をそれぞれ2022年11月上旬から2022年10月下旬に変更し、吸収分割及び新設分割の効力発生日(予定)を2023年3月1日から2023年6月1日に変更いたします。

(2) 変更の理由

本合併に係る事務手続等に当初の見込み以上の期間を要することから、効力発生日を変更させていただきます。

(3) 変更後の日程

ア 合併の日程

合併契約承認の取締役会	2022年10月下旬(予定)
合併契約締結日	2022年10月下旬(予定)
合併契約承認の定時株主総会	2022年11月28日(予定)
合併効力発生日	2023年1月1日(予定)

イ 会社分割の日程

分割準備会社設立承認の取締役会	2022年9月20日
分割準備会社の設立	2022年9月20日
会社分割契約及び新設分割計画書承認の取締役会	2022年10月下旬(予定)
会社分割契約締結	2022年10月下旬(予定)
会社分割契約及び新設分割計画書承認の定時株主総会	2022年11月28日(予定)

会社分割の効力発生日	2023年6月1日（予定）
当社商号の変更	2023年6月1日（予定）

貸借対照表

2022年8月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,642,359	流 動 負 債	1,071,726
現金及び預金	609,798	買 掛 金	515,161
売 掛 金	955,375	1年内返済予定の長期借入金	172,457
製 品	19,358	未 払 金	217,889
貯 蔵 品	446	未 払 費 用	2,539
前 渡 金	391	未 払 法 人 税 等	57,164
前 払 費 用	40,041	前 受 金	45,288
そ の 他	54,759	預 り 金	24,529
貸 倒 引 当 金	△37,812	そ の 他	36,695
固 定 資 産	661,597	固 定 負 債	458,298
有 形 固 定 資 産	55,991	長 期 借 入 金	458,298
建 物	66,657	負 債 合 計	1,530,024
工具、器具及び備品	21,478	(純 資 産 の 部)	
減 価 償 却 累 計 額	△32,143	株 主 資 本	771,901
無 形 固 定 資 産	53,092	資 本 金	139,589
ソ フ ト ウ ェ ア	6,012	資 本 剰 余 金	139,489
そ の 他	47,080	資 本 準 備 金	139,489
投 資 そ の 他 の 資 産	552,514	利 益 剰 余 金	492,892
関 係 会 社 株 式	395,388	そ の 他 利 益 剰 余 金	492,892
投 資 有 価 証 券	76,888	繰 越 利 益 剰 余 金	492,892
繰 延 税 金 資 産	18,878	自 己 株 式	△69
そ の 他	76,123	新 株 予 約 権	4,352
貸 倒 引 当 金	△14,764		
繰 延 資 産	2,321	純 資 産 合 計	776,254
株 式 交 付 費	2,321		
資 産 合 計	2,306,278	負 債 純 資 産 合 計	2,306,278

損益計算書

自 2021年9月1日
至 2022年8月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		6,574,425
売 上 原 価		4,633,331
売 上 総 利 益		1,941,094
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,733,303
営 業 利 益		207,790
営 業 外 収 益		
助 成 金 収 入	2,737	
経 営 指 導 料	10,050	
敷 金 償 却 戻 入 益	6,386	
そ の 他	3,535	22,709
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,629	
株 式 交 付 費 償 却	2,532	
そ の 他	588	6,750
経 常 利 益		223,749
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,369	20,369
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,999	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	19,999	29,999
税 引 前 当 期 純 利 益		214,118
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75,363	
法 人 税 等 調 整 額	△6,262	69,100
当 期 純 利 益		145,017

株主資本等変動計算書

自 2021年9月1日

至 2022年8月31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	129,967	129,867	129,867	347,874	347,874	-	607,710
当期変動額							
新株の発行	9,621	9,621	9,621				19,243
当期純利益				145,017	145,017		145,017
自己株式の取得						△69	△69
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	9,621	9,621	9,621	145,017	145,017	△69	164,191
当期末残高	139,589	139,489	139,489	492,892	492,892	△69	771,901

	新株 予約権	純資産 合計
当期首残高	3,024	610,734
当期変動額		
新株の発行		19,243
当期純利益		145,017
自己株式の取得		△69
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	1,328	1,328
当期変動額合計	1,328	165,520
当期末残高	4,352	776,254

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式

移動平均法による原価法

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

個別法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～32年
----	-------

工具、器具及び備品	2～10年
-----------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づいております。
-------------	--

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引

先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法 株式交付費の処理方法は、3年間で均等償却
しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益および期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

4. 会計上の見積もりに関する注記

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
のれん 287,487千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、のれんについて、定額法により償却を行っております。

のれんの回収可能性については子会社の業績や事業計画等を基に検討しており、将来において当初想定した収益等が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、翌連結会計年度においてのれんの減損処理を行う可能性があります。

5. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等は不確実性が高い事象ですが、当事業年度における当社の事業活動へ与える影響は軽微であり、重要な影響が見られないことから、翌事業年度及びそれ以降への感染拡大影響は軽微なものとして仮定し、会計上の見積りを行っています。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 32,144千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	63,952千円
短期金銭債務	4,693千円

(3) 個別注記表「7. 貸借対照表に関する注記 (3) 財務制限条項」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引(収入分)	15,102千円
営業取引(支出分)	1,010千円
営業取引以外の取引(収入分)	10,640千円
営業取引以外の取引(支出分)	4,500千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,469,440株

(注) 当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 86株

(注) 当社は2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,443千円
貸倒引当金	1,244千円
敷金償却	885千円
前払金	7,826千円
前受金	2,526千円
その他	26,661千円
繰延税金資産小計	<u>43,588千円</u>
評価制引当額	<u>24,710千円</u>
繰延税金資産合計	18,878千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	TSRソリューションズ株式会社	(所有) 直接 100%	経営指導等	経営指導料	2,400	関係会社未収入金	440
子会社	株式会社2Hundred	(所有) 直接 100%	経営指導料	経営指導料	2,550	関係会社未収入金	165
子会社	株式会社Care Technology	(所有) 直接 100%	経営指導等	経営指導料	2,550	関係会社未収入金	165
子会社	株式会社X Investors	(所有) 直接 100%	経営指導等	経営指導料	2,550	関係会社未収入金	165

(注) 経営指導料については業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「個別注記表の 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	36円86銭
1株当たり当期純利益	6円96銭

(注) 2021年12月8日付で普通株式1株につき2株の割合、2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算出しております。

13. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「11. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

附 属 明 細 書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価 額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価 額	減価償 却 累計額	期末 取得原 価
有形 固定 資産	建物	8,572	54,156	—	15,333	47,395	19,262	66,657
	工具、器具 及び備品	4,340	8,472	—	4,216	8,596	12,882	21,478
	計	12,913	62,629	—	19,550	55,991	32,144	88,136
無形 固定 資産	ソフトウェ ア	8,131	—	—	2,119	6,012		
	ソフトウェ ア仮勘定	—	45,870	—	—	45,870		
	商標権	—	1,210	—	—	1,210		
	計	8,131	47,080	—	2,119	53,092		

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	26,318	41,523	15,264	52,577

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
給料手当	606,530
地代家賃	90,068
減価償却費	21,670
貸倒引当金繰入額	26,258
広告宣伝費	417,913
その他	570,862
販売費及び一般管理費合計	1,733,303

別添資料3 (吸収合併消滅会社 株式会社Care Technologyの最終事業年度に係る計算書類等)

貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,806	流動負債	24,197
現金及び預金	5,507	未払金	581
前払費用	296	関係会社未払金	302
未収入金	2	未払法人税等	70
		短期借入金	23,000
		その他	243
		負債合計	24,197
		(純資産の部)	
		株主資本	△18,390
		資本金	10,000
		利益剰余金	△28,390
		その他利益剰余金	△28,390
		繰越利益剰余金	△28,390
		純資産合計	△18,390
資産合計	5,806	負債純資産合計	5,806

損 益 計 算 書

2021年9月1日から
(2022年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,991
売 上 原 価		3,154
売 上 総 利 益		8,836
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		28,092
営 業 利 益		△19,256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	9	9
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	134	
雑 損 失	364	498
経 常 利 益		△19,745
特 別 利 益		
事 業 譲 渡 益	2,900	2,900
税 引 前 当 期 純 利 益		△16,845
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	
法 人 税 等 調 整 額	—	70
当 期 純 利 益		△16,915

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2021年9月1日から
(2022年8月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	株 主 資 本				株主資本合計
		資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2021年9月1日残高	10,000	—	—	△11,475	△11,475	△1,475
事業年度中の変動額						
当期純利益				△16,915	△16,915	△16,915
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△16,915	△16,915	△16,915
2022年8月31日残高	10,000	—	—	△28,390	△28,390	△18,390

	純資産合計
2021年9月1日残高	△1,475
事業年度中の変動額	
当期純利益	△16,915
事業年度中の変動額合計	△16,915
2022年8月31日残高	△18,390

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 23,302 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用（販売費及び一般管理費） 2,550 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	200 株	—	—	200 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)Branding Engineer	(被所有) 直接 100%	役員 の兼務	運転資金の借入	23,000	短期借入金	23,000

(2) 兄弟会社等

株式会社 2 hundred

株式会社 Care Technology

TSR ソリューションズ株式会社

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----|------------|-------------|
| (1) | 1株当たり純資産額 | △91,953円98銭 |
| (2) | 1株当たり当期純利益 | △84,578円59銭 |

別添資料4 (吸収合併消滅会社 株式会社 X Investors の最終事業年度に係る計算書類等)

貸借対照表

(2022年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,250	流動負債	21,517
現金及び預金	4,945	未払金	917
売掛金	100	関係会社未払金	260
前払費用	47	短期借入金	20,000
その他	157	その他	339
固定資産	678	負債合計	21,517
有形固定資産	78	(純資産の部)	
投資その他資産	600	株主資本	△15,588
		資本金	100,000
		利益剰余金	△25,588
		その他利益剰余金	△25,588
		繰越利益剰余金	△25,588
		純資産合計	△15,588
資産合計	5,929	負債純資産合計	5,929

損 益 計 算 書

2021年9月1日から
(2022年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,046
売 上 原 価		—
売 上 総 利 益		9,046
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,660
営 業 利 益		△17,614
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
そ の 他	264	264
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94	94
経 常 利 益		△17,444
税 引 前 当 期 純 利 益		△17,444
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	70	70
法 人 税 等 調 整 額	—	—
当 期 純 利 益		△17,514

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2021年9月1日から
(2022年8月31日まで)

(単位：千円)

	資 本 金	株 主 資 本				株主資本合計
		資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2021年9月1日残高	10,000	—	—	△8,073	△8,073	1,926
事業年度中の変動額						
当期純利益				△17,514	△17,514	△17,514
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△17,514	△17,514	△17,514
2022年8月31日残高	10,000	—	—	△25,588	△25,588	△15,588

	純資産合計
2021年9月1日残高	1,926
事業年度中の変動額	
当期純利益	△17,514
事業年度中の変動額合計	△17,514
2022年8月31日残高	△15,588

個 別 注 記 表

8. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

9. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 20,260 千円

10. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用（販売費及び一般管理費） 2,550 千円

11. 株主資本等変動計算書に関する注記

(3) 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	200 株	—	—	200 株

(4) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

12. 税効果会計に関する注記

該当事項はありません。

13. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)Branding Engineer	(被所有) 直接 100%	役員の兼務	運転資金の借入	20,000	短期借入金	20,000

(2) 兄弟会社等

株式会社 2 hundred

株式会社 Care Technology

TSR ソリューションズ株式会社

14. 1株当たり情報に関する注

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | △77,941円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △87,572円44銭 |